

全国建設連
田村会長

7割倒産 3割の救済を

自民党議連制度検討部会

「公共事業やめたい」

浸透遅い自治体総合評価

全国建設産業団体連合会の田村憲司会長は9日、「（地方建設業界は）大変な事態になっている。もう手遅れ、建設業者の7割は倒産する。残った3割を助けてやってくれ」と自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟（古賀誠会長）の制度検討部会（金子一義部会長）に訴えた。「もう公共事業はやめたい。やむを得ずやっているが、公共事業はやればやるほど赤字が出る。特に土木業者は公共事業を受注すれば赤字が増え、受注しなければ実績が落ちて廃業となる。進むも地獄、引くも地獄で、倒産せざるを得ない」と実態を説明した。



田村会長は「地方自治体は総合評価方式をほとんどやっていない。国土交通省が考える採算性の合う総合評価方式となるにはあと何年かかる。地方建設業者にとって入札金額は大事である。三

重県でも試行している。聞道で談合の疑いがある。落札率80%以下の入札金額でないとは逆転現象は起こらないと述べた。「かつて土木本部には、公共事業で地方建設業者を育成しようという親心があつたが、いまは全くない。自分らの保身ばかり」と指摘した上で、三重県発注の建築工事で各応札者の入札価格が予定価格より約1億円高く、各社が辞退した結果、新

聞道でも試行している。聞道で談合の疑いがある。落札率80%以下の入札金額でないとは逆転現象は起こらないと述べた。「かつて土木本部には、公共事業で地方建設業者を育成しようという親心があつたが、いまは全くない。自分らの保身ばかり」と指摘した上で、三重県発注の建築工事で各応札者の入札価格が予定価格より約1億円高く、各社が辞退した結果、新

聞道でも試行している。聞道で談合の疑いがある。落札率80%以下の入札金額でないとは逆転現象は起こらないと述べた。「かつて土木本部には、公共事業で地方建設業者を育成しようという親心があつたが、いまは全くない。自分らの保身ばかり」と指摘した上で、三重県発注の建築工事で各応札者の入札価格が予定価格より約1億円高く、各社が辞退した結果、新

地方建設業界は存続危機

これまで長く地方建設業界は7割が破たん。もう長、「数字はともかく、業の視点から、建設業界公共工事をしたくない」と、それが地方建設業界の実情（細川治全建設副会長）の問題と解決策を発信し、この発言は、「本音をよ」続（奥田）など自民党議員連盟の制

これまで長く地方建設業界は7割が破たん。もう長、「数字はともかく、業の視点から、建設業界公共工事をしたくない」と、それが地方建設業界の実情（細川治全建設副会長）の問題と解決策を発信し、この発言は、「本音をよ」続（奥田）など自民党議員連盟の制

19年 11月 12日

建設通信新聞